

# 平成25年度普通会計決算見込み

## 1 概要

### (1) 決算規模

歳入は1兆6,904億円で前年度に比べ2,975億円の減少(△15.0%)、歳出は1兆5,314億円で前年度に比べ2,964億円の減少(△16.2%)となり、過去最大の決算規模となった昨年度からは減少しているものの、未だ復旧・復興事業の実施により、決算規模としては過去3番目の規模となった。

### (2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は1,591億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源1,308億円を控除した実質収支は、昨年度に比べ黒字額が23億円減少し、282億円となった。

### (3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は23億円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立金153億円、繰上償還金21億円をそれぞれ加え、積立金取崩額123億円を差し引いた実質単年度収支は27億円の黒字となった。

### (4) 財政指標

財政力指数は4年連続での減少から一転し、前年度より0.0227高い0.52562となった。

経常収支比率は96.1%と3年連続で90%を超過し、財政の硬直化が常態化している。

財政調整関係基金残高は541億円で、前年度と比べ30億円増加した。

地方債現在高は1兆6,475億円で、前年度に比べ195億円増加し、昭和44年度の調査開始以来、毎年度続いている過去最大値の更新が継続された。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度			平成24年度			増減額 (イ)-(ハ)
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ハ)	通常分	震災分	
1 歳入総額 (A)	1,690,441	793,909	896,532	1,987,900	799,512	1,188,388	△297,459
2 歳出総額 (B)	1,531,353	775,995	755,358	1,827,760	780,354	1,047,406	△296,407
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C=A-B)	159,088	17,914	141,174	160,140	19,158	140,982	△1,052
4 翌年度に繰越すべき財源 (D)	130,843	13,128	117,715	129,618	11,064	118,554	1,225
5 実質収支 (E=C-D)	28,245	4,786	23,459	30,522	8,094	22,428	△2,277
6 単年度収支 (F)	△2,277	—	—	2,932	—	—	△5,209
7 積立金 (G)	15,291	—	—	13,819	—	—	1,472
8 繰上償還金 (H)	2,059	—	—	144	—	—	1,915
9 積立金取崩し額 (I)	12,332	—	—	0	—	—	12,332
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	2,741	—	—	16,895	—	—	△14,154

## 2 歳入

### (1) 県税

県税は2,663億円で、震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、個人県民税、軽油引取税、法人事業税が増加していることなどから、前年度比85億円の増（+3.3%）となった。

### (2) 地方交付税

地方交付税は2,619億円で、普通交付税が税収増の影響で減少したことと、震災復興特別交付税が被災住宅再建支援のための基金造成費が皆減したことなどにより減少したため、前年度比1,212億円の減（△31.6%）となった。

### (3) 国庫支出金

国庫支出金は3,489億円で、東日本大震災復興交付金や中小企業等協同組合等共同施設等災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより、全体として前年度比1,182億円の減（△25.3%）となった。

### (4) 繰入金

繰入金は1,688億円で、沿岸市町への交付金などの東日本大震災復興基金繰入金が震災対応事業費の減少に伴い、前年度比424億円の減（△20.1%）となった。

### (5) 繰越金

繰越金は1,601億円で、依然として繰越事業費が多額なっているものの、前年度比では85億円の減（△5.0%）となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
県 税 (地方消費税清算金を含む。)	266,347,792	266,347,792	—	257,812,358	257,812,358	—	8,535,434	3.3
地 方 譲 与 税	37,425,094	37,425,094	—	31,486,456	31,486,456	—	5,938,638	18.9
地 方 特 例 交 付 金	677,262	677,262	—	665,593	665,593	—	11,669	1.8
地 方 交 付 税	261,905,231	134,359,677	127,545,554	383,085,087	171,681,491	211,403,596	△121,179,856	△31.6
交通安全対策特別交付金	539,459	539,459	—	551,436	551,436	—	△11,977	△2.2
分 担 金 ・ 負 担 金	8,645,110	2,911,019	5,734,091	5,014,078	4,414,401	599,677	3,631,032	72.4
使 用 料 ・ 手 数 料	10,047,382	10,039,810	7,572	9,899,477	9,890,108	9,369	147,905	1.5
国 庫 支 出 金	348,947,661	89,869,643	259,078,018	467,163,036	84,350,534	382,812,502	△118,215,375	△25.3
財 産 収 入	2,737,776	2,418,057	319,719	3,539,670	3,385,459	154,211	△801,894	△22.7
寄 附 金	4,550,260	3,351,623	1,198,637	3,972,977	41,910	3,931,067	577,283	14.5
繰 入 金	168,763,168	41,942,384	126,820,784	211,160,347	22,106,222	189,054,125	△42,397,179	△20.1
繰 越 金	160,140,127	41,586,103	118,554,024	168,600,866	29,457,887	139,142,979	△8,460,739	△5.0
諸 収 入	317,467,555	85,076,916	232,390,639	301,972,974	79,161,904	222,811,070	15,494,581	5.1
県 債	102,247,402	77,364,376	24,883,026	142,976,167	104,507,116	38,469,051	△40,728,765	△28.5
計	1,690,441,279	793,909,215	896,532,064	1,987,900,522	799,512,875	1,188,387,647	△297,459,243	△15.0

### 3 歳出

#### 【目的別】

#### (1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も高いものは民生費で22.3%、次いで商工費で13.8%、教育費13.8%、総務費10.0%の順となっている。

#### (2) 前年度を上回った主な費目

増加率の最も大きいものは災害復旧費で、次いで労働費、公債費の順となっている。

《主な要因》

- ①災害復旧費（+234億円） → 水産基盤整備災害復旧費、河川等災害復旧費、港湾施設災害復旧費などの増加等
- ②労働費（+56億円） → 緊急雇用創出費、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などの増加等
- ③公債費（+63億円） → 臨時財政対策債償還費、一般単独事業債償還費などの増加等

#### (3) 前年度を下回った主な費目

減少率の最も大きいものは総務費で、次いで商工費、農林水産業費の順となっている。

《主な要因》

- ①総務費（△2,085億円） → 東日本大震災復興交付金基金積立金、東日本大震災復興基金交付金、東日本大震災復興基金積立金などの減少等
- ②商工費（△640億円） → 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金、中小企業等復旧・復興支援費、中小企業経営安定資金等貸付金などの減少等
- ③農林水産業費（△258億円） → 水産物加工流通施設復旧支援費、小型漁船及び定置網共同化支援費などの減少等

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
議 会 費	1,619,463	1,619,463	0	1,665,299	1,665,299	0	△45,836	△2.8
総 務 費	153,100,684	66,999,477	86,101,207	361,636,395	58,323,950	303,312,445	△208,535,711	△57.7
民 生 費	340,895,534	111,718,388	229,177,146	364,482,285	120,937,841	243,544,444	△23,586,751	△6.5
衛 生 費	54,847,466	29,499,098	25,348,368	61,868,323	27,964,424	33,903,899	△7,020,857	△11.3
労 働 費	48,946,173	7,252,354	41,693,819	43,387,674	5,635,585	37,752,089	5,558,499	12.8
農 林 水 産 業 費	96,741,068	41,800,112	54,940,956	122,546,972	36,100,811	86,446,161	△25,805,904	△21.1
商 工 費	210,883,772	78,907,047	131,976,725	274,871,874	78,932,954	195,938,920	△63,988,102	△23.3
土 木 費	98,445,023	53,368,073	45,076,950	92,459,448	62,951,573	29,507,875	5,985,575	6.5
警 察 費	46,236,840	44,839,630	1,397,210	49,790,986	47,156,333	2,634,653	△3,554,146	△7.1
教 育 費	210,859,736	200,882,662	9,977,074	217,585,008	208,625,388	8,959,620	△6,725,272	△3.1
災 害 復 旧 費	131,579,073	2,006,493	129,572,580	108,142,830	2,751,393	105,391,437	23,436,243	21.7
公 債 費	99,866,513	99,770,805	95,708	93,562,509	93,548,357	14,152	6,304,004	6.7
諸 支 出 金	37,331,964	37,331,964	—	35,760,792	35,760,792	—	1,571,172	4.4
計	1,531,353,309	775,995,566	755,357,743	1,827,760,395	780,354,700	1,047,405,695	△296,407,086	△16.2

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は3,670億円で、給与削減の影響などによる人件費の減少分が扶助費及び公債費の増加分を上回り、前年度比113億円の減(△3.0%)となった。

《主な要因》

- ①人件費(△180億円) → 給与削減などによる職員給の減少、退職者数及び支給率改正による退職手当の減少
- ②公債費(+63億円) → 償還計画に基づいた元利償還金の増加

(2) 投資的経費

投資的経費は2,872億円で、普通建設事業費及び災害復旧事業費がともに増加したため、前年度比493億円の増(+20.7%)となった。

《主な要因》

- ①普通建設事業費(+259億円) → 広域河川改修事業費、農地整備費、漁港施設機能強化事業費などの増加等
- ②災害復旧事業費(+234億円) → 水産基盤整備災害復旧費、河川等災害復旧費、港湾施設災害復旧費などの増加等

(3) その他の経費

その他の経費は8,771億円で、物件費が増加した一方で、積立金、補助費等、貸付金などが減少したため、前年度比3,344億円の減(△27.6%)となった。

《主な要因》

- ①積立金(△1,808億円) → 東日本大震災復興交付金基金積立金、東日本大震災復興基金積立金などの減少等
- ②補助費等(△1,134億円) → 東日本大震災復興基金交付金、中小企業等復旧・復興支援費などの減少等
- ③貸付金(△563億円) → 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金、中小企業経営安定資金等貸付金などの減少等

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
義務的経費	367,020,304	360,777,187	6,243,117	378,359,535	371,367,281	6,992,254	△11,339,231	△3.0
人件費	251,253,366	245,444,628	5,808,738	269,255,288	262,837,884	6,417,404	△18,001,922	△6.7
扶助費	16,189,927	15,851,256	338,671	15,858,268	15,297,570	560,698	331,659	2.1
公債費	99,577,011	99,481,303	95,708	93,245,979	93,231,827	14,152	6,331,032	6.8
投資的経費	287,221,230	79,182,673	208,038,557	237,872,268	74,646,616	163,225,652	49,348,962	20.7
普通建設事業費	155,642,157	77,176,180	78,465,977	129,729,438	71,895,223	57,834,215	25,912,719	20.0
災害復旧事業費	131,579,073	2,006,493	129,572,580	108,142,830	2,751,393	105,391,437	23,436,243	21.7
その他の経費	877,111,775	336,035,706	541,076,069	1,211,528,592	334,340,803	877,187,789	△334,416,817	△27.6
物件費	216,657,462	24,206,838	192,450,624	197,798,669	23,276,831	174,521,838	18,858,793	9.5
維持補修費	2,676,270	2,641,973	34,297	2,904,814	2,833,032	71,782	△228,544	△7.9
補助費等	355,490,327	186,366,925	169,123,402	468,925,291	181,109,774	287,815,517	△113,434,964	△24.2
積立金	144,619,734	46,025,498	98,594,236	325,424,413	42,799,428	282,624,985	△180,804,679	△55.6
投資及び出資金	1,495,340	1,281,311	214,029	1,523,474	1,488,663	34,811	△28,134	△1.8
貸付金	144,583,170	67,187,944	77,395,226	200,838,186	70,717,778	130,120,408	△56,255,016	△28.0
繰出金	11,589,472	8,325,217	3,264,255	14,113,745	12,115,297	1,998,448	△2,524,273	△17.9
計	1,531,353,309	775,995,566	755,357,743	1,827,760,395	780,354,700	1,047,405,695	△296,407,086	△16.2

## 財政指標等の年度別推移（平成20年度～平成25年度）

財政指標等	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政力指数	0.54295	0.53843	0.52186	0.50519	0.50292	0.52562
経常収支比率	94.0 (101.3)	94.2 (109.1)	88.2 (106.3)	93.3 (108.1)	93.1 (108.1)	96.1 (106.7)
	( ) は、臨時財政対策債・減収補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた比率である。					
公債費負担比率	18.0	17.9	16.4	11.2	11.1	13.7
実質公債費比率	14.7	15.0	15.1	15.5	15.2	14.4
標準財政規模 (単位：百万円)	468,917	464,789	483,555	478,352	482,989	483,606
積立金現在高 (単位：百万円)	47,122	100,801	111,900	361,370	476,711	454,628
うち財政調整関係基金 (単位：百万円)	11,677	21,038	37,857	37,301	51,148	54,130
標準財政規模に対する比率 (財政調整関係基金の比率)	0.10 (0.02)	0.22 (0.05)	0.23 (0.08)	0.76 (0.08)	0.99 (0.11)	0.94 (0.11)
地方債現在高 (単位：百万円)	1,404,292	1,448,717	1,501,166	1,559,991	1,627,968	1,647,491
標準財政規模に対する比率	2.99	3.12	3.10	3.26	3.37	3.41
地方交付税 ＋ 臨時財政対策債	206,557	229,179	263,981	545,004	451,390	308,105
地方一般財源 (地方税＋地方交付税＋臨時 財政対策債＋地方特例交付金 等＋地方譲与税)	503,962 (510,045) <475,595>	500,309 (508,091) <476,798>	531,341 (531,341) <499,010>	802,815 (802,815) <770,484>	741,354 (741,354) <709,056>	612,555 (612,555) <580,867>

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

財政調整関係基金は、平成23年度以降、財政調整基金と県債管理基金(一般分)である。

地方一般財源の地方税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

地方一般財源の地方譲与税には、所得譲与税が含まれていない。

地方一般財源の( )は、減収補てん債特例分を加えたもの。

地方一般財源の< >は、地方交付税算定ベースの税源移譲額を( )から控除したものの。

## 各種指標の解説

財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。</p> <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。</p> <p><u>A</u>      A：基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。 標準的な地方税収入×75/100+地方道路譲与税等）</p> <p>B            B：基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。 単位費用 × 測定単位 × 補正係数）</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.52062</td> <td>0.51568</td> <td>0.48985</td> <td>0.46523</td> <td>0.45529</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>0.54295</td> <td>0.53843</td> <td>0.52186</td> <td>0.50519</td> <td>0.50292</td> <td>0.52562</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523	0.45529		宮城県	0.54295	0.53843	0.52186	0.50519	0.50292	0.52562	順位	19	19	17	17	17	
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																							
全国平均	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523	0.45529																								
宮城県	0.54295	0.53843	0.52186	0.50519	0.50292	0.52562																							
順位	19	19	17	17	17																								
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。</p> <p>経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p><u>A</u>            A：毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源</p> <p><u>B (+C)</u>      B：毎年度経常的に収入される一般財源                   C：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>93.9(101.4)</td> <td>95.9(111.9)</td> <td>91.9(109.9)</td> <td>94.9(110.0)</td> <td>94.6(109.6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>94.0(101.3)</td> <td>94.2(109.1)</td> <td>88.2(106.3)</td> <td>93.3(108.1)</td> <td>93.1(108.1)</td> <td>96.1(106.7)</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>18</td> <td>14</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※( )内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた場合の値</p>		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均	93.9(101.4)	95.9(111.9)	91.9(109.9)	94.9(110.0)	94.6(109.6)		宮城県	94.0(101.3)	94.2(109.1)	88.2(106.3)	93.3(108.1)	93.1(108.1)	96.1(106.7)	順位	16	17	7	18	14	
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																							
全国平均	93.9(101.4)	95.9(111.9)	91.9(109.9)	94.9(110.0)	94.6(109.6)																								
宮城県	94.0(101.3)	94.2(109.1)	88.2(106.3)	93.3(108.1)	93.1(108.1)	96.1(106.7)																							
順位	16	17	7	18	14																								

公債費負担比率	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。</p> <p>公債費負担比率が高いほど、一般財源にシめる公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{A}{B+C}$ <p>A：公債費充当一般財源 B：歳出総額充当一般財源 C：歳計剰余金等充当一般財源</p> <p>(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" data-bbox="475 488 1331 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>19.3</td> <td>18.8</td> <td>18.9</td> <td>19.4</td> <td>19.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>18.0</td> <td>17.9</td> <td>16.4</td> <td>11.2</td> <td>11.1</td> <td>13.7</td> </tr> </tbody> </table>		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均	19.3	18.8	18.9	19.4	19.7		宮城県	18.0	17.9	16.4	11.2	11.1	13.7							
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																							
全国平均	19.3	18.8	18.9	19.4	19.7																								
宮城県	18.0	17.9	16.4	11.2	11.1	13.7																							
標準財政規模	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならないが、5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。</p> $A+B+C$ <p>A：標準税収入額 B：普通交付税 C：臨時財政対策債発行可能額</p> <p>(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" data-bbox="475 1086 1331 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>599,443</td> <td>572,225</td> <td>574,286</td> <td>572,962</td> <td>582,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>468,917</td> <td>464,789</td> <td>483,555</td> <td>478,352</td> <td>482,989</td> <td>483,606</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均	599,443	572,225	574,286	572,962	582,843		宮城県	468,917	464,789	483,555	478,352	482,989	483,606	順位	17	17	17	17	13	
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																							
全国平均	599,443	572,225	574,286	572,962	582,843																								
宮城県	468,917	464,789	483,555	478,352	482,989	483,606																							
順位	17	17	17	17	13																								

※全国平均値は、単純平均値。